

イギリスにおける成人のための高等教育入学準備課程

柳 田 雅 明
(高知大学)

1. はじめに

イギリス⁽¹⁾では、原則1年制で大学等高等教育機関（以下、大学等と略記）の正規課程への入学を目指すための準備教育が、公的な制度として位置づけられつつ実施されている。そこに在学する者の多くは、義務教育後直ちに社会人となったり、後期中等教育機関中退等の事情により、大学等進学に向けた教育を十分に受けることができなかつた21歳以上の成人たち⁽²⁾である⁽³⁾。

一方、日本において成人が大学等への入学を目指す場合、そのための準備教育は予備校等への通学、個人教授や独学といった形態になるのが一般的であるものの、それらに向けた制度的支援が十分であるとは言い難い。たしかに試験制度の整備としては、従来の大学入学資格検定（大検）⁽⁴⁾に加え、学科試験免除等による「社会人特別選抜」⁽⁵⁾を活用する入学者数も近年増大してきている。しかし、それら入試の方式に向けた準備への制度的支援となると不十分な状況には変わりがない。また放送大学には、選科履修生および科目履修生で所定の単位を取得した者を全科履修生（学士を目指す正規入学生）として高卒資格がなくとも入学を許可する制度がある⁽⁶⁾。しかし、その制度は、入学前における基礎的な学力の養成までは目的としていない。

本論文では、以上のような状況を十分視野に入れつつ、日本でこれまでほとんど紹介されてこなかつたといえるイギリスにおける成人のための高等教育入学準備課程を検討していきたい。具体的には、イングランド・ウェール

ズにおける「アクセス・コース (access courses)」とスコットランドにおける「スコットランド・より幅広いアクセスのためのプログラム (Scottish Wider Access Programme, 以下 SWAP と略記)」を検討の対象にする。

2. イングランド・ウェールズにおけるアクセス・コース

1978年、最初のアクセス・コースが、大学等への入学を目指す成人を主対象とする課程として開設された⁽⁷⁾。1987年には中央政府による推進策⁽⁸⁾が打ち出され、その具体的施策は1989年から開始された⁽⁹⁾。

アクセス・コースは、現在明確な法的な位置づけがされており、「1992年継続・高等教育 (1992 Further and Higher Education Act)」の第3条 (i) および細則 2 (c) によって、高等教育入学準備のための継続教育 (further education) として規定されている⁽¹⁰⁾。1998-99年度現在、その在学者数はイングランド・ウェールズおよび北アイルランドでの合計で約 40,000 人 (約 1,200 課程) である⁽¹¹⁾。設置されている機関のおよそ 9 割が継続教育カレッジ (further education colleges) である。継続教育カレッジとは、義務教育年限を終えた 16 歳以上の学習者を年齢に関係なく受け入れ、普通教育・職業教育・教養教育をも含めて多種多様な機会を提供する教育機関である。その受け入れ学生の量的規模も大きく、イギリス教育において大きな役割を果たしている。このほか大学等に付置もしくは地域の成人教育センター (adult education centres) にもアクセス・コースが設置されている。⁽¹²⁾

アクセス・コースへの入学志願者の選考は、学習成果や経歴記録を参考とした上での面接試験によって行われる。アクセス・コースへの入学者に求められる明示的な要件は、基本的に通常次の場合だけである。すなわち、教員養成 (initial teacher training) のための課程へ進学を希望する場合、GCSE (General Certificates of Secondary Education, 中等教育修了一般資格) の英語および数学といった科目に合格していることを求められる場合のみである⁽¹³⁾。GCSE とは、義務教育修了段階における学力認定のために行われる標準 16 歳時受験の共通資格である。なお、以上の選考面接によって、学習のための基礎的スキルや習慣が十分に身に付いていないことが判明した志願者のた

めには、そのさらなる準備教育課程を設けている場合もある。例えば、ロンドン南部に立地するルイシャム・カレッジ (Lewisham College) では、授業ノートをきちんと取るといった基本的学習行動すら不十分である者などに対して、いわゆる学習習慣を身に付けるための教育実践が行われている⁽⁴⁾。

アクセス・コースでは、通常各コース独自に設定された「アクセス資格」(access qualifications) (以下、基礎資格 (foundation qualifications) と称する場合も含む) の取得が目指される。イギリスでは、大学等における入学者選考は原則として、受験校ごとに実施する面接試験と後期中等教育修了水準資格の評定点との組み合わせによって判定される。イングランド・ウェールズでは、多くの若年受験者は GCE-A レベル (General Certificate of Education - Advanced levels, 中等教育修了資格-上級) をその入学者選考のための資格としている。GCE-A レベルは、大学等入学における「黄金のスタンダード (gold standards)」となる資格とされてきている。また、職業遂行能力と普通教育学力との組み合わせ型資格である GNVQ 上級 (General National Vocational Qualifications - Advanced, 一般全国職業資格-上級)⁽⁵⁾ は、1992 年から新規導入されており、大学等入学選考でも使われる資格となっている。「アクセス資格」も、以上のように大学等の入学者選考において学力確認のため使われる資格の一つなのである⁽⁶⁾。

「アクセス資格」を入試の際に利用して大学等へと入学した者の数⁽⁷⁾ は、統計が整備された 1994 年以降、最新の確定統計である 1998 年まで、毎年 1 万人代の半ばもしくはそれやや超える数となっている。1998 年には 16,170 人で大学等全入学者中 5.2 パーセントであった。そこでの年齢構成は、20 歳以下が 2,061 人、21 歳から 24 歳までが 3,442 人、25 歳から 39 歳までが 8,708 人、40 歳以上が 1,959 人となっている。「アクセス資格」を入試で利用した入学者のうち 93 パーセント (15,249 人) が学士号を目指す第一学位 (first degree) (学部) 課程に入学した。残り 921 人は、それ以外の高等教育課程、たとえば教員資格である「高等教育証書 (Diploma of HE)」や高等教育水準職業資格である高等全国証書 (Higher National Diploma) や 高等全国資格 (Higher National Certificate) の取得を目指して、第一学位課程よりも短期の課程に入学している。第一学位課程への入学者の割合は、年度による多少のばらつきはあるものの、9 割程度になっている。⁽⁸⁾

「アクセス資格」の評価判定は、一斉筆記試験が必要最小限⁽⁴⁾まで削減され、基本的にポートフォリオ評価で実施されている⁽⁵⁾。もちろんその場合の評価対象は日常の学習活動である。そしてその際、学習者の職場等での学習経験による成果が評価対象となる場合もある⁽⁶⁾。

また、全国共通の単位であるキー・スキル (Key Skills) ⁽⁷⁾を「アクセス資格」に組み込む場合も見られる。キー・スキルとは、普通教育科目の学力を認定する単位 (Unit) として開発され、学問体系的教養を重視してきたとされる従来の GCE-A レベルの伝統的科目群とは異なり⁽⁸⁾、職業生活の基盤となるような普通学力がその学習内容であり、1992 年から 5 科目で導入されている。その具体的科目は、実用的英語能力である「コミュニケーション」、実用的数的処理能力である「数の応用(application of number)」、エンド・ユーザーとしてのコンピュータ活用能力である「情報技術」、さらに「問題解決」および「対人技能(personal skills)」である。うち「コミュニケーション」「数の応用」「情報技術」の 3 科目は、前述 GNVQ で必修科目である。ただし、そこでのキー・スキル導入の決定権は、あくまでも各アクセス・コースを提供する教育機関の側にある。例えば、前述のルイシャム・カレッジの場合でもそうである⁽⁹⁾。つまり、キー・スキルの導入は、イングランド・ウェールズ全体の政策として決定されたものではない。

「アクセス資格」が必要となる背景には、大学等が今日の競争的な環境の中で質量ともに入学者を確保するため、その対象を成人に求めていることがある。ところが GCE-A レベルや GNVQ 上級といった後期中等教育修了水準の資格取得を成人に求めることは、現実として容易でない。GCE-A レベルは、ブレア労働党政権のもとで 2000 年 9 月から新制度を導入しているものの、高い評定点を得るためには依然として若年受験者の方が有利といわざるを得ない。また GNVQ 上級も、成人の取得者数は限られてきた⁽¹⁰⁾。無論入学時の学力要件を求めない方式もあり得る。具体的には日本の放送大学のモデルともなったテレビ・ラジオを使った通信制大学として広く知られるオープン・ユニバーシティ (Open University, 公開大学) のやり方である。そこでは、入学の学力要件を設けない一方で、単位認定と卒業審査を厳正にすることによって、いわば出口管理で水準確保が目指されている。ところが、この方式では入学時点での到達度の確認ができない。そこで、大学等は、受験者の学力水準の

確認を必要に応じて行うために「アクセス資格」を利用することになるのである。

ところが、入試上考慮される各アクセス・コースと特定大学等との縁故関係が、非公式なつながり(informal ties)を含めてインターネットで広く公開されている⁽³³⁾ことを指摘せざるを得ない。それらの縁故関係を認めることに関しては、入学者選考の公平性の点で強い批判もある⁽³⁴⁾。

3. スコットランド・より幅広いアクセスのためのプログラム (SWAP)

スコットランドでも、成人のための大学等への入学を目指す準備課程が存在する。その主流を占めるのがSWAPである⁽³⁵⁾。SWAPは、イングランド・ウェールズにおけるアクセス・コースにやや遅れて1985年からグラスゴーの2つの継続教育カレッジで開始された⁽³⁶⁾。1988年からは、スコットランド政府が関与をはじめた⁽³⁷⁾。1989-90年度には約750人の成人学生がSWAPに入学し、1993-94年度にその在学者数は約2,000人に増加した⁽³⁸⁾。

スコットランド政府からの直接補助金は1994年7月に廃止されたものの⁽³⁹⁾、SWAPの事業は、その後SWAP東(SWAP East)、SWAP西(SWAP West)および北SWAP(NORSWAP)というコンソーシアム組織が引き継いでいる。それら3組織は、カレッジと大学からの財源を受ける。

SWAPでは、全日制1年に相当する分量の学習が行われ、全日制ばかりでなく定時制他の柔軟な履修形態でも実施されてきた。そこでは、多様な進学先に対応できる幅広い基礎学力を養成するためのプログラムもあれば、特定の進学先に対応するためのプログラム、例えば看護学への進学を目指す場合のように専門的科目を履修するプログラムもある。SWAPの実施機関も、イングランド・ウェールズと同様多くは継続教育カレッジである。⁽⁴⁰⁾

SWAP在学者とその進路の量的状況については、グラスゴーとその近郊を活動地域とするコンソーシアムであり、現在統計が唯一整備されているSWAP西(SWAP West)の場合を取り上げる。SWAP西では1987-88年度から1997-98年度までに、6,879人が在学し、そのうち男性が約40パーセント、女性が約

60パーセントである。1996年までの在学者6,423人のうち修了者は4,670人で、うち大学(学部および高等教育水準職業資格課程)に入学したのは1,830人であり、教員養成カレッジ(college of education)に入学が641人、看護カレッジ(nursing college)に入学が295人であった。イギリスでは、教員養成カレッジおよび看護カレッジはともに高等教育機関として位置づけられている。以上のことからSWAP西において、SWAP入学者の43パーセントが高等教育機関に進学していることがわかる。しかし、そのことはまた逆に、在学者のうち6割弱もが高等教育に進学していないことを示している。SWAPの課程を終えたにもかかわらず、高等教育水準に至らない教育課程に入学した者は679人であり、就職した者が142人であった。進路が未定もしくは不明の者は、669人であった。さらに、中退・未修了者は1,676人であった。⁽⁴⁾

SWAPでは原則として、若年者と共通の資格である「スコットランド全国資格(Scottish National Certificate)」の取得が目指される。特に同資格での後期中等教育修了水準段階である「高級(Higher)」の取得が目標となる。「スコットランド全国資格」とは、スコットランド共通で標準化された評価判定基準を有する学力認定資格群であり⁽⁵⁾、伝統的な一斉筆記試験よりもポートフォリオでの評価を重視する。そして、その普通教育科目部分であるコア・スキル(Core Skills)は、学士号を目指す課程への進学には原則必修である⁽⁶⁾。以上の各原則は、1999-2000年度に制度として確立した⁽⁷⁾。たしかに、SWAPを優秀な成績で終えた学生(successful students)には優先入学枠(guaranteed place)が設定されており、競争入試免除での入学が許可されている。とはいえ、スコットランドにおいて以上の各原則は、SWAPを含むあらゆる大学等入学準備教育課程で、留学生に対してさえも基本的に適用される。

敢えて入試制度を若年者と成人とで共通化する理由には、大学等入学後の基礎学力に問題が生じていることに対策を講じる必要が認識されたためである。1990年代当初においてSWAPを経て大学等に入学した者のうち約半数弱(43%)が、入学後自らの学力不足による就学上の困難さを感じていたという調査結果もある⁽⁸⁾。したがって、SWAP在学者の6割弱もが高等教育機関に進学できていないという状況は、入学時に求める到達度の水準を下げないとい

う方針が変わらない限り、今後も大きな変化がないと十分に予想できる。しかし、このように相当に厳しいといえる入学者選考方式を導入するにあたっては、希望する進路に進めなかった人たちに対して、十分なキャリア・ガイダンスとアフターケアの実施および適正な別途の学習機会をしっかりと設定しなければ、中途半端な状態で排除し見放してしまうだけになる。加えて、大学等以外で得た学習成果に対しても正当な評価を社会的に十分に機能させることが併せて不可欠となる。これらに対する条件整備がどのように実現されていくかについては、今後現地スコットランドでも課題となろう。

4. おわりに

以上検討してきた、イングランド・ウェールズではアクセス・コースごとに「アクセス資格」を設けて若年者と成人とを別立てにする方式である一方、スコットランドではSWAPを含めて原則としてすべての受験者に共通の「スコットランド全国資格」の取得を求めることが、違いとしてわかった。

しかしながら、以下の点でアクセス・コースとSWAPとは全く共通である。まず、学級規模は原則16人までに制限され、各学習者の個別状況に応じた指導が可能になるよう配慮がされている。またポートフォリオ評価を軸とする日常的な到達度確認は、自らの着実な進歩を確認しつつ徐々に成功体験を積み重ねることで、試験にかかわる学習者の不安や圧迫感を極力減少させることができるので、過去の挫折体験等乗り越えやすくすることにもなる。さらに課題提出や発表などの日常的な学習が評価判定の対象とすることで、これら学習を通じて能動的な学習態度やスケジュール等の自己管理能力が、身に付くことも期待されている。さらに、キー・スキルやコア・スキルという科目群を導入することで、旧来型の学問体系的教養ではなく、職業生活のための基盤となるような普通学力を重視する傾向が共通している。⁴⁾

そして何より特筆すべきことは、成人向け高等教育入学準備教育課程が公的に位置づけられた制度として十分に機能しているという事実である。多くの成人たちにとって、生活根拠を移して遠方の大学等で学ぶなど不可能もしくは極めて困難である。したがって、これら成人たちに利便な形で、大学等

への入学希望（いわば再挑戦）に対応できる準備課程を公的に位置づけて整備していくことは、まさに道理にかなった施策なのである。筆者が訪問調査をした各成人向け高等教育入学準備課程でも、30歳代以上の在学者たちは、保育・介護等助手や販売・接客業務従事者などがその上級職種の専門職的・管理的業務へのステップ・アップを目指す者ばかりであった。また年長の学習者たちの多くは、明確化された目標があるので、若年者⁽⁴⁾と比べて学習意欲が高く熱心に勉強している。そのため、学習進度を速めることもかなりの程度でき、1年制での修了が可能となると実践現場では認識されている。

以上のような実践は、以下のような条件整備が下支えしているからこそ可能となるといえる。支援制度としては、まずアクセス・コースなどの入学準備課程在学者に対して、未就学児託児制度が設けられている⁽⁵⁾。それに加えてSWAPでは、全日制在学者には奨学金があり、また定時制課程および時間割等で柔軟性が持てる課程に在学する者には授業料の免除・軽減の制度が設けられている⁽⁶⁾。ただし、実践現場ではこれらの措置が現状でまだ不十分との認識があることを、現地訪問調査で筆者は広く聴取している。たしかに、家庭の事情等で中途退学する人が少なくないなど問題点は、依然としてある。

また、成人のための高等教育入学準備課程からは、いわゆる伝統的有名大学への入学者が極めて限られていることも指摘しなければならない。明確な統計資料は存在しないものの、有名大学進学者が出た場合、そのことが在学した継続教育カレッジが特筆すべきニュースとするほどであることから、その状況は分かる。また、有名大学からの関心度の低さを示唆する次の事実もある。筆者が訪問調査した継続教育カレッジ各校で実施されたいわゆる進学説明会では、「伝統的有名大学」からの出展が、イングランド・スコットランドに共通していずれも極めて限られていた⁽⁷⁾。とはいえ、実践の現場では、有名大学に進学できないできないといったことが決定的問題となると基本的に認識されていない。なぜなら、学習者の必要に応じて地に着いた学びができるような進学先を開拓・確保することの方がずっと重要だからである。⁽⁸⁾

その一方で、日常的学習を対象とする評価判定における厳正さの確保、また成人のための高等教育入学準備課程出身者の大学等在学中における状況やその後の活躍などについては、現地イギリスでもまだ検討不十分といえる。

いずれにしろ、日本における状況も十分に視野に入れつつ、今後とも研究

を継続していく必要がある。

<注>

- (1) 本論文でイギリスとは、イングランド(England)、ウェールズ(Wales)、スコットランド(Scotland)および北アイルランド(Northern Ireland)からなる4地域全体を指す総称である。
- (2) ただし、20歳以下の若年者が在学することを排除するものではない。
- (3) Higher Education Quality Council, *Summary Register of Recognised Access Courses to Higher Education in England, Wales and Northern Ireland*, HEQC, 1994, pp. 1-2. 推進政策が始まった当初、旧植民地出身者、特にカリブ系黒人の比率が大きかったものの、設置地域が都会地から郊外・地方に拡大するに従い、その割合は低下する傾向が見られる。Wakefield, Nina, "Beyond Educating Rita: Mature Students and Access Courses," *Oxford Review of Education* 19-2, 1993, pp. 223-225
- (4) 1999年の大学学部全入学者589,559人のうち、大検等合格者は3,468人(0.5%強)である(文部省『平成11年度学校基本調査報告書(高等教育機関)』大蔵省印刷局, 1999, p. 96)。
- (5) 1999年の「社会人特別選抜」による学部入学者は、5,092人(0.9%弱)である(文部省高等教育局専門教育課『社会人特別選抜』窓口配布資料, 文部省高等教育局, 2000)。1987年には1,143人だったものが、1998年に5,243人まで着実に増加してきたものの、1999年に初めて減少している(Ibid.)。
- (6) 放送大学「放送大学 Q&A」accessed 1 May 2001; available from <http://www.u-air.ac.jp/hp/>; Internet
- (7) Universities and Colleges Admissions Services for the UK, *Access Programmes in England, Wales and Northern Ireland*, UCAS, updated 9 February 2000, accessed 1 May 2001; available from <http://www.ucas.ac.uk/higher/candq/access/ewni/index.htm>; Internet. 高等教育基礎コース (higher education foundation courses) と称する場合もあるものの、行政上アクセス・コースという総称のもとに一括して定義されている。
- (8) Department of Education and Science, *Higher Education: Meeting the Challenge*, HMSO, 1987, pp. 9-10
- (9) Parry, Gareth, *Access Course Recognition and the Higher Education Quality Council: A Review HEQC; Summary of Main Findings and Recommendations*, Centre

202 諸外国の生涯教育

- for Higher Education Studies Institute of Education University of London, 1995, p. 2
- (10) Higher Education Quality Council, p. 1
 - (11) Universities and Colleges Admissions Services for the UK, *Access Programmes in England, Wales and Northern Ireland*; Internet
 - (12) 次のインターネット公開データベースを参照した。Universities and Colleges Admissions Services for the UK, *Access Course Information* [database on-line], UCAS, updated 9 February 2000, accessed 1 May 2001; available from http://search1.ucas.co.uk/access_cs/index.html; Internet
 - (13) Ibid.
 - (14) 2000年10月23日, 同カレッジ学務センター(Academic Centre)の専門職員であるアン・ウエスト(Ann West)氏に訪問取材した。
 - (15) 2002年度試験からは, 制度改革に従い「職業 A レベル(Vocational A levels)」と改称予定である。
 - (16) アクセス・コースでは GCE-A レベル取得が目指される場合もあるものの, それは例外的である。Higher Education Quality Council, p. 1
 - (17) 留学生等をも含んだ数値である。「アクセス資格」取得者の大学等への入学数に関しては統計が整備されているものの, アクセス・コース在学者の実数やその修了率・進学率の状況についての全国的な統計は整備されていない。Wakefield, p. 221. その状況は, 2001年5月時点でも依然として変わっていない。
 - (18) Universities and Colleges Admissions Services for the UK, *1998 Annual Report Spreadsheets*, UCAS, 1998, accessed 1 May 2001; available from <http://www.ucas.ac.uk/higher/stats/tables/1998/98tables.exe>; Internet
 - (19) 後に述べるキー・スキル(Key Skills)における実用的数的処理能力である「数の応用(Application of Number)」が, その限られた対象である。
 - (20) Universities and Colleges Admissions Services for the UK, *Access Programmes in England, Wales and Northern Ireland*; Internet
 - (21) Parry, p. 2
 - (22) 当初コア・スキル(Core Skills)と称したものの, イングランド・ウェールズおよび北アイルランドでは1996年からキー・スキルへと名称を変更している。
 - (23) ただし, キー・スキルは, 近年 GCE-A レベルの新規科目として導入されている GCE-A レベル総合科目(GCE-A levels: General Studies)においてすでに導入されている。
 - (24) ただし, その場合には, 同カレッジが参加するロンドン・オープン・カレッジ・

ネットワーク(London Open Colleges Network)というコンソーシアム(機関連合体)による課程認定が前提条件となっている。Lewisham College, *Courses and Qualifications*, Lewisham College, updated 3 August 2001, accessed 16 August 2001; available from <http://www.lewisham.ac.uk/courses/courses+quali.html>; Internet

- (25) 1998年9月入学者においても、21歳以上でGNVQを入学者選考における評定対象資格とした者は、第一学位(学部)課程で1,635人、高等教育水準非学位課程で547人にすぎない。上記注(18)と同一資料に基づく。
- (26) Universities and Colleges Admissions Services for the UK, *Access Course Information*; Internet
- (27) 次の報告書がそのような批判的な立場である。Parry, p. 9
- (28) Universities and Colleges Admissions Services for the UK, *Access Programmes in Scotland*, UCAS, updated 9 February 2000, accessed 1 May 2001; <http://www.ucas.ac.uk/higher/candq/access/scotland/>; Internet
- (29) Snaith, David, Myra Duffy, Brian Knights, and Bill Stevely, *Increasing Opportunity: A Decade of 'Access' Programmes in the West of Scotland*, SWAP(West) and Scottish Qualifications Authority, 1998, p. 2
- (30) Reference Services, Central Office of Information, *Aspects of Britain: Education After 16*, HMSO, 1995, pp. 42-43
- (31) Ibid.
- (32) Ibid.
- (33) SWAP-East, *Scottish Wider Access Programmes*, Edinburgh: SWAP-East, [1999], accessed 1 May 2001; available from <http://www.stevenson.ac.uk/swapeast/indexx.htm>; Internet
- (34) Snaith et al., pp. 39-40
- (35) この他にSVQ(Scottish Vocational Qualifications, スコットランド共通職業資格)が存在するものの、SVQは大学等への入試で利用とすることを本来の目的としていない。そのことは、イングランド等残り3地域におけるその互換資格であるNVQ(National Vocational Qualifications, 全国共通職業資格)でも同じである。
- (36) その学習内容は、基本的にイングランド等のキー・スキルと同じく職業生活のための基礎学力である。なお、スコットランドでは、導入当初からコア・スキルという名称を変更していない。
- (37) Universities and Colleges Admissions Services for the UK, *Access Programmes*

in Scotland; Internet

- (38) Munn, Pamela, Margaret Johnston and Kevin Lowden, *Students' Views on SWAP*, Scottish Office Education Department, 1993, p. 7
- (39) これらの点は、筆者が2000年10月から11月にかけて現地訪問調査した4校いづれにおいても共通している。その4校とは、イングランドでは、前掲ルイシャム・カレッジ(訪問日10月23日)とロンドン中心部に立地するサウスバンク大学(South Bank University)・高等教育基礎コース(10月31日)、スコットランドでは、グラスゴー市のラングサイド・カレッジ(Langside College)(10月26日)とエジンバラ市のスティーブソン・カレッジ(Stevenson College)(10月27日)である。
- (40) 当然ながら昼間部在学者の場合、そのほとんどがシフト型勤務の者や非常勤被雇用者である。一方、20歳代の在学者たちには、目指す進路がまだ具体化していない者もかなりの割合で見られた。
- (41) アクセス・コースについては、前掲アン・ウエスト氏および2000年10月31日サウスバンク大学専門職員であるアンナ・パクスカ(Anna Paczuska)氏に取材して確認した。SWAPについては、以下を参照した。SWAP-East, *Scottish Wider Access Programmes*; Internet; and SWAP West, *Scottish Wider Access Programme: West and Central Consortium*, SWAP West, updated 1 September 1998, accessed 1 May 2001; available from <http://www.swap.demon.co.uk/>; Internet
- (42) SWAP West, *Adults! Access to Educational Opportunities*, SWAP West, [2000], p. 4; and SWAP-East, *Scottish Wider Access to Higher Education for Adults: General and Financial Information*, leaflet, SWAP-East, [1999]. そもそも、イギリスにおける高等教育教育在学者の本人負担額が、通例として日本に比べてかなり少ないことも確かである。
- (43) 上記注(37)の3カレッジおよび旧植民地出身者の在学割合が高いロンドン東部に立地するタワー・ハムレッツ・カレッジ(Tower Hamlets College)(訪問調査日2000年11月2日)において、プレゼンテーションを行ったり展示ブースを構えていた大学等のうち、いわゆる伝統的有名大学といえるのは、各会場で1大学か2大学に限られていた。
- (44) アクセス・コースの状況については、前掲同日アンナ・パクスカ氏に、SWAPの状況については、同年10月26日にSWAP西のディレクターであるマイラ・ダフィー(Myra Duffy)氏に、取材して確認している。